提出場所　電子入札システムによる場合は、首都圏入札チーム（4⑵参照）紙入札による場合　〒163―1382　東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　工務検査部工務チーム　電話03―5323―2401

②　資料及び見積書の提出方法、期間及び場所

提出方法　資料及び見積書は、予め提出日時を提出日の３営業日前までに東日本賃貸住宅本部工務検査部工務チームまで連絡のうえ、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

提出日時・場所　平成25年８月２日（金）から平成25年９月４日(水)まで

＜東京受付＞　平成25年８月２日（金）から平成25年９月３日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時（ただし、正午から午後１時までの間は除く）東京都新宿区西新宿六丁目５番１号（新宿アイランドタワー６階）　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　工務検査部工務チーム　電話03―5323―2401

＜仙台受付＞　平成25年９月４日（水）の午前10時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時までの間は除く）宮城県仙台市宮城野区榴岡４－６－１　東武仙台第１ビル７階　独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援局

⑷　ヒアリングの日時、場所　ヒアリング開催日時については申請書、資料及び見積書提出時に日程調整を行ったうえで、平成25年９月10日(火)頃に東日本賃貸住宅本部又は宮城・福島震災復興支援局にて行う。なお、ヒアリングにあたっては、見積書の内容及び根拠の説明をすることができる者が参加すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　入札の日時及び入札書の提出方法

日時　平成25年10月16日（水）午前10時から正午まで

提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、東日本賃貸住宅本部長の承諾を得て紙入札方式とする場合は、入札書の提出期限までに首都圏入札チーム（4⑵参照）に持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とすること（電送によるものは受け付けない。）。

②　開札の日時及び場所

開札日時　平成25年10月17日（木）午前10時（予定）

開札場所　東京都新宿区西新宿六丁目５番１号新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部入札室

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料及び見積書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　3⑶に同じ。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記4⑴に同じ。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑽　詳細は入札説明書による。

⑾　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了知願います。

１）公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

②　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

２）公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

①　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

②　当機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　１者応札又は１者応募である場合はその旨

３）当方に提供していただく情報

①　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

４）公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Ohtani Director General of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the public housing for the displaced peoples in Nangou District of Kesennuma City

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 4 September 2013

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 A.M. 16 October 2013

⑹　Contact point for tender documents : Bidding & Contract Team for Tokyo Metropolitan Area, General Affairs Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―2591